



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 SDエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL https://www.sdentertainment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川 真淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 佐藤 美幸 TEL 011-860-2525
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,750	△24.7	△163	-	△193	-	△394	-
2020年3月期第2四半期	2,325	△42.2	85	570.5	54	-	17	-

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △392百万円 (-%) 2020年3月期第2四半期 18百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△44.04	-
2020年3月期第2四半期	1.90	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	6,736	1,703	25.3	190.26
2020年3月期	6,968	2,096	30.1	234.11

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,703百万円 2020年3月期 2,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月～2021年3月31日）

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期を予想することが困難なことから、業績への影響については不確定要素が多く、現時点では業績予想については未定であります。

予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	8,997,000株	2020年3月期	8,997,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	42,988株	2020年3月期	42,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	8,954,012株	2020年3月期2Q	8,954,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、コロナ禍の中、経済の持ち直し政策が打ち出され、経済活動の停滞ムードが緩和しつつあるものの、当社グループ事業を取り巻く経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ事業の多くは対面型の事業となりますので、引き続きお客様と従業員の安全を第一に考え、新型コロナウイルス感染症防止対策として、施設内の消毒用アルコールの設置、定期的な換気や消毒清掃、ソーシャルディスタンスの確保などを実施しており、従業員には入社時の検温、マスクの着用、アルコール消毒を義務化し、施設をご利用されるお客様にも入館時の検温チェック、マスクの着用、アルコール消毒にご協力いただく等の取り組みを行っております。

このような状況の下、主力であるウェルネス事業のうち、保育は好調を維持しておりますが、4月から5月にかけて全店休業となったフィットネスは6月再開以降、利用者の回復に時間を要しており、第1四半期の落ち込みをリカバーできず、前年実績を大きく下回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億50百万円（前年同四半期比24.7%減）、売上総利益は15億81百万円（前年同四半期比24.7%減）、営業損失は1億63百万円（前年同四半期は営業利益85百万円）、経常損失は1億93百万円（前年同四半期は経常利益54百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億94百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

＜事業部門売上高＞

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ウェルネス事業 (千円)	1,266,079	77.0
(フィットネス)	485,129	51.7
(保育・介護等)	780,949	110.7
クリエイション事業 (千円)	183,984	70.4
(オンラインクレーンゲーム)	148,835	71.6
(インターネットカフェ)	35,149	66.0
不動産賃貸事業 (千円)	163,379	97.6
その他 (千円)	136,780	54.1
合計 (千円)	1,750,223	75.3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. ウェルネス事業は、フィットネス部門、保育部門、介護部門等の売上高であります。
3. クリエーション事業は、オンラインクレーンゲーム部門、インターネットカフェ部門の売上高であります。
4. 不動産賃貸事業は、不動産賃貸部門の売上高であります。
5. その他は、通信テレマーケティング部門、カウネット代理店部門等の売上高であります。

(ウェルネス事業)

フィットネスは、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月から5月にかけて全店休業となり会員の退会、休会が続き、6月以降は回復に転じましたが戻りは鈍く、既存店の新業態へのコンバージョンを推進したものの、売上高は前年同期比51.7%となりました。

保育・介護等は、前期開園した保育園9園の利用者が順調に増えたことにより、売上高は前年同期比110.7%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業セグメント全体の売上高は12億66百万円（同77.0%）となりました。

(クリエイション事業)

オンラインクレーンゲームは、第1四半期において新型コロナウイルス感染症の影響により国外からの景品入荷が一時ストップしたことにより売上が停滞し、現在は景品が通常入荷できる状況となりましたが、回復は途上であり、売上高は前年同期比71.6%となりました。

インターネットカフェは、4月から5月にかけての休業、緊急事態宣言解除後もソーシャルディスタンスを保つため入場を制限した営業を引き続き行っており、売上高は前年同期比66.0%となりました。

以上の結果、クリエイション事業セグメント全体の売上高は1億83百万円（同70.4%）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸は、当社が北海道内に保有する建物の不動産賃貸であり、新型コロナウイルス感染症の影響により賃貸収入の減額などで、売上高は1億63百万円（同97.6%）となりました。

(その他)

当社子会社が運営するコールセンター等は、新型コロナウイルス感染症の影響による商材不足等もあり、売上高は1億36百万円（同54.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は13億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少しました。これは主に現金及び預金が89百万円、未収還付法人税等が1億78百万円減少したことによるものであります。固定資産は53億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少しました。これは主に建物及び構築物が14百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、67億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は28億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しました。これは主に1年内償還予定の社債が66百万円減少したことによるものであります。固定負債は22億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加しました。これは主に長期借入金が3億12百万円増加し、社債が1億43百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、50億32百万円となり前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は17億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少しました。これは主に四半期純損失3億94百万円計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.3%（前連結会計年度末は30.1%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、8億9百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、71百万円(前年同四半期は4億71百万円の減少)となりました。これは主に法人税等の還付額による増加額が1億78百万円、非資金費用である減価償却費が1億24百万円あったものの、税金等調整前四半期純損失が3億59百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億38百万円(前年同四半期は1億74百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億32百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、1億20百万円(前年同四半期は6百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が4億50百万円、社債の償還による支出が2億10百万円、長期借入金の返済による支出が1億52百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期を予想することが困難なことから、業績への影響については不確定要素が多く、現時点では業績予想については未定であります。

予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,863	809,731
売掛金	211,094	226,666
商品	25,284	19,589
貯蔵品	25,321	20,360
未収還付法人税等	178,162	-
その他	236,434	293,394
貸倒引当金	△1,188	△1,115
流動資産合計	1,573,973	1,368,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,058,777	2,044,165
土地	2,056,724	2,056,724
その他(純額)	161,940	173,814
有形固定資産合計	4,277,442	4,274,705
無形固定資産		
のれん	75,107	63,940
その他	60,076	65,264
無形固定資産合計	135,183	129,205
投資その他の資産		
差入保証金	788,254	781,465
繰延税金資産	12,439	22,067
その他	151,009	134,712
投資その他の資産合計	951,703	938,246
固定資産合計	5,364,329	5,342,156
繰延資産	29,852	25,450
資産合計	6,968,155	6,736,234
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,016	99,156
短期借入金	1,360,000	1,427,000
1年内償還予定の社債	354,000	287,200
1年内返済予定の長期借入金	298,582	283,130
未払法人税等	77,805	51,349
賞与引当金	40,199	40,991
店舗閉鎖損失引当金	-	3,510
株主優待引当金	23,000	23,000
その他	627,823	605,575
流動負債合計	2,889,426	2,820,913
固定負債		
社債	911,300	767,700
長期借入金	779,175	1,091,636
繰延税金負債	15,544	14,942
資産除去債務	147,686	171,574
その他	128,778	165,888
固定負債合計	1,982,485	2,211,741
負債合計	4,871,911	5,032,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,926,351	1,581,362
利益剰余金	△59,018	△108,409
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	2,084,749	1,690,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,494	13,209
その他の包括利益累計額合計	11,494	13,209
純資産合計	2,096,243	1,703,579
負債純資産合計	6,968,155	6,736,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,325,292	1,750,223
売上原価	225,060	168,304
売上総利益	2,100,231	1,581,918
販売費及び一般管理費		
給料	736,935	667,719
賞与引当金繰入額	20,911	40,991
退職給付費用	7,506	6,722
株主優待引当金繰入額	1,107	2,882
地代家賃	247,896	211,145
その他	1,000,443	815,459
販売費及び一般管理費合計	2,014,801	1,744,921
営業利益又は営業損失(△)	85,430	△163,003
営業外収益		
受取利息	578	358
受取配当金	535	214
受取保険金	3,061	79
権利金収入	1,157	1,207
物品売却益	1,179	-
その他	3,182	2,483
営業外収益合計	9,693	4,342
営業外費用		
支払利息	23,443	25,479
その他	16,873	9,622
営業外費用合計	40,316	35,101
経常利益又は経常損失(△)	54,807	△193,761
特別利益		
補助金収入	82,127	43,550
固定資産売却益	7,336	-
資産除去債務戻入益	10,636	-
特別利益合計	100,101	43,550
特別損失		
固定資産売却損	246	1
固定資産除却損	6,893	2,184
減損損失	-	94,736
店舗閉鎖損失	8,605	21,226
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	3,510
新型コロナウイルス感染症による損失	-	87,542
固定資産圧縮損	76,181	-
特別損失合計	91,926	209,201
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	62,982	△359,413
法人税、住民税及び事業税	44,583	45,614
法人税等調整額	1,392	△10,648
法人税等合計	45,975	34,965
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,006	△394,379
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	17,006	△394,379

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,006	△394,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,380	1,715
その他の包括利益合計	1,380	1,715
四半期包括利益	18,386	△392,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,386	△392,664
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	62,982	△359,413
減価償却費	136,511	124,732
のれん償却額	11,166	11,166
減損損失	-	94,736
店舗閉鎖損失	-	21,036
貸倒引当金の増減額(△は減少)	361	△73
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△7,187	3,510
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,674	792
資産除去債務戻入益	△10,636	-
受取利息及び受取配当金	△1,113	△572
支払利息	23,443	25,479
社債発行費償却	6,801	4,402
固定資産売却損益(△は益)	△7,090	1
固定資産除却損	6,893	2,184
固定資産圧縮損	76,181	-
補助金収入	△82,127	△43,550
売上債権の増減額(△は増加)	△186,938	△15,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,747	10,655
その他の資産の増減額(△は増加)	212,242	△21,956
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,440	△8,859
未払金の増減額(△は減少)	△244,357	△8,142
その他の負債の増減額(△は減少)	△84,767	△16,938
小計	△169,148	△176,380
利息及び配当金の受取額	543	218
利息の支払額	△15,946	△26,805
役員退職慰労金の支払額	△8,549	-
補助金の受取額	96,766	21,798
法人税等の支払額	△375,283	△68,583
法人税等の還付額	-	178,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△471,617	△71,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,401	-
定期預金の払戻による収入	18,602	-
長期貸付金の回収による収入	16,353	16,353
出資金の回収による収入	66	-
出資金の払込による支出	△30	-
投資有価証券の取得による支出	△633	△55
投資有価証券の売却による収入	250	-
有形固定資産の取得による支出	△320,474	△132,367
有形固定資産の売却による収入	160,555	27
無形固定資産の取得による支出	△16,343	△15,142
差入保証金の差入による支出	△440	△4,764
差入保証金の回収による収入	17,723	3,012
長期前払費用の取得による支出	△493	△5,597
資産除去債務の履行による支出	△39,985	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,251	△138,531

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	526,700	167,000
短期借入金の返済による支出	△32,100	△100,000
長期借入れによる収入	-	450,000
長期借入金の返済による支出	△156,578	△152,991
社債の償還による支出	△277,000	△210,400
長期未払金の返済による支出	△34,652	△14,100
リース債務の返済による支出	△19,960	△18,816
配当金の支払額	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,406	120,691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△639,461	△89,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,340,034	898,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	700,573	809,731

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府より2020年4月7日に緊急事態宣言が発令されたことを受け、当社グループのフィットネス、インターネットカフェ等の施設においては、各都道府県からの休業要請が解除されるまでの間、臨時休業をしておりました。

当社グループにおいては、当第2四半期連結会計期間末時点で入手可能な情報を踏まえて、現在、休会または退会された会員数が元に戻るには相当の期間を要するものと考えられます。当該状況による影響は当連結会計年度以降においても一定期間続くものとして仮定の一部を変更し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失計上要否の判断を行っております。

なお、本感染症の影響は不確実性が大きく不透明であるため、仮定と異なった場合には、固定資産の減損損失が今後発生する可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。